

令和4年2月7日

令和4年度

当初予算(案)のあらまし

岩 手 県

目 次

- 1 令和4年度当初予算編成の基本的な考え方 1
- 2 予算の規模 3
- 3 歳入の状況 4
- 4 歳出の状況 11
- 5 行財政改革の取組 18
- 6 重点的に取り組む政策 【別冊】

資料1 各部局における令和4年度の主要事業について

資料2 令和3年度政策評価結果等の政策等への反映状況の概要

資料3 資料・データ編

- 1 一般会計歳入歳出予算の概要
- 2 一般会計投資的経費の内訳
- 3 主要財政指標
- 4 使用料、手数料等の改定状況
- 5 部局別総括表
- 6 振興局別総括表
- 7 引上げ分に係る地方消費税収の使途

注1) 精査の結果、計数及び事業名等に異動を生ずることがあります。

注2) 表中の各項目の数値は、表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

1 令和4年度当初予算編成の基本的な考え方

(1) 本県財政を取り巻く環境

- 世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せない中、医療提供体制の強化やワクチン接種体制の確保などの対策に万全を期すとともに、社会生活・経済活動を支える取組や、デジタル化等による新たな働き方や暮らし、学びの場を支えていく取組が求められています。
- また、平成31年3月に策定した「いわて県民計画（2019～2028）」のもと、三陸のより良い復興や、お互いに幸福を守り育てる希望郷いわての実現に向けた取組を着実に進めていく必要があります。
- 令和4年度地方財政対策は、「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円、「地域社会再生事業費」4,200億円、「地域デジタル社会推進費」2,000億円が引き続き確保されるなど、地方の一般財源総額について、令和3年度の水準を上回る額が確保されました。広大な県土を有し、多数の過疎地域を抱える本県のような地方においても、必要な一般財源が確実に確保されるよう、財源保障や財源調整が適切に講じられる必要があります。

また、東日本大震災分については、令和4年度においても震災復興特別交付税が1,069億円確保されました。
- 本県の財政は、人口減少等に伴う実質的な一般財源の縮小や、高齢化の進行等に伴う社会保障関係費の増加、過去の公共投資に連動した公債費の増加などにより、中長期的に厳しさを増していくことが見込まれます。

(2) 予算編成の方針

- 令和4年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、東日本大震災津波からの復興を進めるとともに、人口減少対策やデジタル化の推進、グリーン社会の実現などにより、「お互いに幸福を守り育てる希望郷いわて」の着実な実現に繋げていく予算として編成しました。

- 新型コロナウイルス感染症対策として、医療提供体制の強化やワクチン接種体制の確保など、感染拡大防止対策を図りつつ、社会生活・経済活動を支える取組を実施していきます。

- 「いわて県民計画（2019～2028）」のもと、保健・医療・福祉の充実、産業振興、移住・定住の促進などのふるさと振興、社会基盤の整備・強化など、県民の幸福度向上を図る10の政策や、I L Cプロジェクトなどの「新しい時代を切り拓くプロジェクト」を着実に推進していきます。
中でも、人口減少社会への対応、デジタル化の推進、グリーン社会の実現の3つのテーマに沿った取組については、重点的に実施します。

- 東日本大震災津波からの復興に係る事業については、被災者の心のケアや伝承・発信等、必要な取組を引き続き着実に実施します。

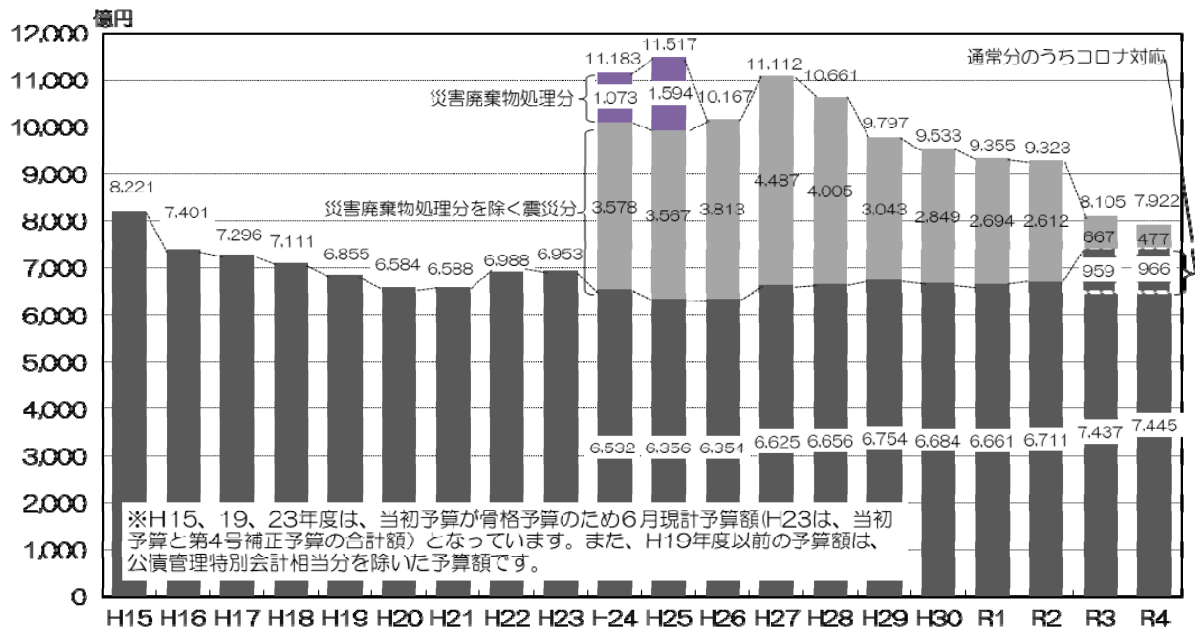
- 予算編成に当たっては、様々な手法により歳入確保の取組を進める一方、政策評価結果等を踏まえた事業効果等の検証、デジタルの活用などにより、歳出の徹底見直しを行いました。
また、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、更なる創意と工夫をこらすなど、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努め、メリハリある予算を編成していく方針としました。

2 予算の規模

- 令和4年度当初予算額は 792,236 百万円と、復旧・復興事業の進捗に伴う震災分の災害復旧事業費の減や貸付金の減などにより、前年度当初予算と比較して △18,241 百万円、△2.3% となりました。

なお、震災分を除いた通常分の予算額は、新型コロナウイルス感染症対応分 96,639 百万円 を含めて 744,542 百万円 となり、前年度当初予算と比較して +805 百万円、+0.1% となりました。

< 予算規模の推移（当初予算ベース） >



< 予算の増減率の推移 >

年度		H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
歳入歳出 予算 増減率	全体	△ 4.1	△ 8.1	△ 2.7	△ 1.9	△ 0.3	△ 13.1	△ 2.3
	通常分	0.5	1.5	△ 1.0	△ 0.4	0.8	10.8	0.1
	震災分	△ 10.7	△ 24.0	△ 6.4	△ 5.4	△ 3.1	△ 74.4	△ 28.5

3 歳入の状況

(1) 概要

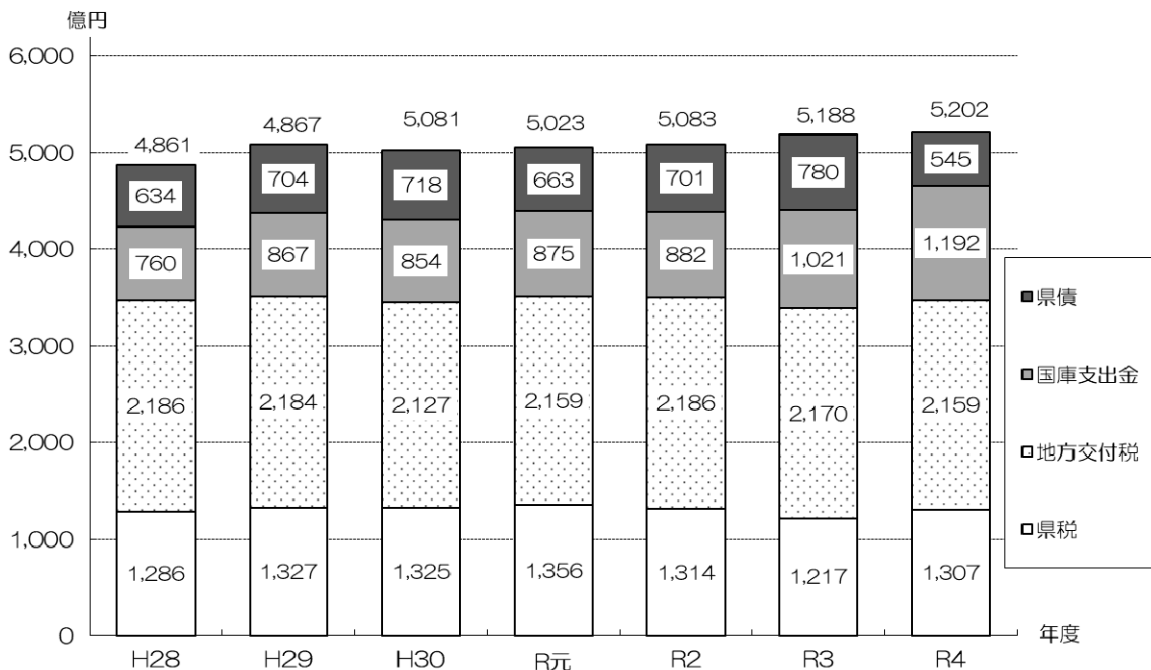
○ 通常分の歳入の内訳をみると、**自主財源**^{※1}は、諸収入が減少する一方で、県税や繰入金が増となることから、前年度当初予算と比較して**＋332百万円、＋0.1%**となる見込みです。

また、**依存財源**^{※2}は、県債などが減少する一方で、国庫支出金や地方譲与税の増加などにより、**＋473百万円、＋0.1%**となる見込みです。

また、県税、地方消費税清算金、地方交付税、臨時財政対策債等の合計から税関係交付金等を控除した**実質的な一般財源は、△9,070百万円**となる見込みです。

○ なお、震災分に係る震災復興特別交付税等を加えた全体の歳入予算は、前年度当初予算と比較して**△18,241百万円、△2.3%**となる見込みです。

<主な歳入の推移（当初予算ベース）>



注1 県税、地方交付税、国庫支出金、県債（借換債を除く）の合計を表示しています。

注2 通常分に係る主な歳入を計上しています。

※1 自主財源：県税や県施設の使用料などのように、県が自主的に徴収できる財源をいいます。

※2 依存財源：地方交付税、国庫支出金、県債などのように、国から一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

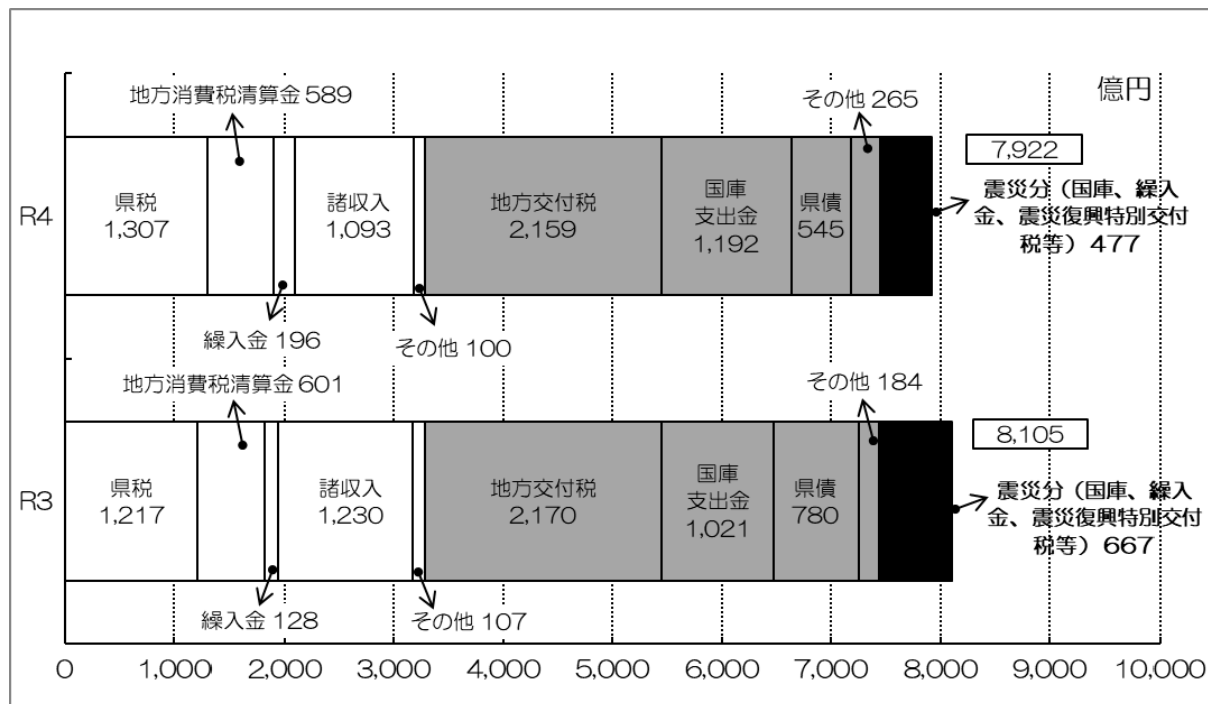
<歳入の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	
通常分	自主財源	県 税	130,738	17.6	9,066	7.5
		地方消費税清算金	58,886	7.9	△1,219	△2.0
		繰 入 金	19,636	2.6	6,846	53.5
		諸 収 入	109,298	14.7	△13,678	△11.1
		そ の 他	10,033	1.3	△683	△6.4
	計	328,591	44.1	332	0.1	
	依存財源	地方交付税	215,877	29.0	△1,148	△0.5
		国庫支出金	119,161	16.0	17,102	16.8
		県 債	54,455	7.3	△23,547	△30.2
		そ の 他	26,458	3.6	8,066	43.9
計		415,951	55.9	473	0.1	
小 計	744,542	100.0	805	0.1		
震災分		47,694	-	△19,045	△28.5	
合計		792,236	-	△18,241	△2.3	

※ 依存財源のその他は、地方譲与税、地方特例交付金などです。

<前年度当初予算との比較>



(2) 県 税

- 県税収入は、130,807百万円と、前年度当初予算と比較して+9,066百万円、+7.4%となる見通しです。

【増収が見込まれる税目】

- ・ 法人事業税（+9,180百万円）
企業収益の改善により、増収が見込まれます。
- ・ 個人県民税（+824百万円）
給与所得の増加により、所得割の増収が見込まれます。

【減収が見込まれる税目】

- ・ 地方消費税（△998百万円）
令和元年10月の税率引上げに伴う影響が平年度化することにより、減収が見込まれます（改正により、令和3年度一時的に増収となっていたもの）。

<主要税目ごとの収入見込額>

(単位：百万円、%)

税 目	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
個 人 県 民 税	36,993	36,169	824	2.3
法 人 県 民 税	3,245	2,727	518	19.0
〔 いわたの森林 づくり県民税 〕	(755)	(754)	1	0.1
法 人 事 業 税	28,485	19,305	9,180	47.6
地 方 消 費 税	24,767	25,765	△ 998	△ 3.9
不 動 産 取 得 税	2,338	2,246	92	4.1
軽 油 引 取 税	13,876	14,713	△ 837	△ 5.7
自 動 車 税	18,016	18,006	10	0.1
産 業 廃 棄 物 税	96	92	4	4.3
そ の 他	2,991	2,718	273	10.0
計	130,807	121,741	9,066	7.4

注 いわたの森林づくり県民税は、平成18年4月1日からの施行です。（収入見込額は個人県民税及び法人県民税に含まれます。）

(3) 地方交付税

- 普通交付税及び特別交付税を合わせた地方交付税は、国の地方財政対策の内容等を踏まえて機械的に推計した結果、**215,784 百万円**と、前年度当初予算と比較して**△1,273 百万円、△0.6%**と見込まれ、実質的な地方交付税である**臨時財政対策債^{※1}を加えた額**では**226,328 百万円**と、前年度当初予算と比較して**△26,453 百万円、△10.5%**と見込まれます。
- また、東日本大震災からの復旧・復興のための**震災復興特別交付税**は、対象となる事業の状況等を勘案して推計した結果**1,060 百万円**と、前年度当初予算と比較して**△2,385 百万円、△69.2%**と見込まれます。

< 地方交付税の交付見込額^{※2} >

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
普通交付税	212,048	213,140	△ 1,092	△ 0.5%
特別交付税	3,736	3,917	△ 181	△ 4.6%
地方交付税総額	215,784	217,057	△ 1,273	△ 0.6%
臨時財政対策債	10,544	35,724	△ 25,180	△ 70.5%
計	226,328	252,781	△ 26,453	△ 10.5%
震災復興特別交付税	1,060	3,445	△ 2,385	△ 69.2%
合計	227,388	256,226	△ 28,838	△ 11.3%
地方交付税総額 (普通交付税+特別交付税+震災復興特別交付税)	216,844	220,502	△ 3,658	△ 1.7%

- なお、国の地方財政対策では、東日本大震災にかかる地方の復旧・復興事業費及びその財源について、引き続き通常収支とは別枠で取り扱われており、震災復興特別交付税は 1,069 億円確保されています。

また、通常収支分では、臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税の総額は 19 兆 8,343 億円と、前年度と比較して△3 兆 838 億円、△13.5% となっていますが、地方一般財源総額（地方税、地方交付税等の合計）については、前年度と同程度の額が確保されています。

※1 臨時財政対策債とは、地方財源の不足を補うため、地方交付税の代わりに地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。本来は交付税で賄われるべきものなので、その償還額の全額が後年度に交付税で措置されます。

※2 地方交付税総額は、地方財政対策の内容などを踏まえて機械的に推計したものです。なお、例年普通交付税が確定するのは、その年度の7～8月頃です。

(4) 国庫支出金

- 国庫支出金は、126,930百万円と、前年度当初予算と比較して+13,758百万円、+12.2%と見込まれます。
- このうち通常分は、119,161百万円で、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の増（+7,454百万円）等により、前年度当初予算と比較して+17,102百万円、+16.8%となっています。

〈国庫支出金の推移〉（全体）

（単位：百万円）

年 度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
国 庫 支 出 金	231,450	172,815	169,323	184,523	163,461	113,172	126,930
うち 公 共 事 業	55,688	48,450	52,189	49,328	54,821	20,652	18,946
うち公共事業以外	175,762	124,365	117,134	135,195	108,640	92,520	107,984

（うち通常分）

（単位：百万円）

年 度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
国 庫 支 出 金	76,041	86,685	85,361	87,507	88,181	102,059	119,161
うち 公 共 事 業	16,103	19,776	23,003	23,056	23,834	20,652	18,946
うち公共事業以外	59,938	66,909	62,358	64,451	64,347	81,407	100,215

（うち震災分）

（単位：百万円）

年 度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
国 庫 支 出 金	155,409	86,130	83,962	97,016	75,280	11,113	7,769
うち 公 共 事 業	39,585	28,674	29,186	26,272	30,987	0	0
うち公共事業以外	115,824	57,456	54,776	70,744	44,293	11,113	7,769

(5) 県 債

- 全体の県債発行予定額は、54,481 百万円であり、前年度当初予算と比較して△23,587 百万円、△30.2%となっています。
- 通常分の県債発行予定額は、54,455 百万円であり、前年度当初予算と比較して△23,547 万円、△30.2%となっています。
このため、県債依存度は 7.3%と前年度を 3.2 ポイント下回っています。

＜県債発行額の状況＞（全体） （単位：百万円、％）

区 分		令和4年度 当初予算額 (全体)	令和3年度 当初予算額 (全体)	増減額	増減率
県債合計	A	54,481	78,068	△ 23,587	△ 30.2
うち臨時財政対策債		10,544	35,724	△ 25,180	△ 70.5
歳入合計	B	792,236	810,477	△ 18,241	△ 2.3
県債依存度	A/B	6.9	9.6	△ 2.8ポイント	

＜県債発行額の状況＞（通常分） （単位：百万円、％）

区 分		令和4年度 当初予算額 (全体)	令和3年度 当初予算額 (全体)	増減額	増減率
県債合計	A	54,455	78,002	△ 23,547	△ 30.2
うち臨時財政対策債		10,544	35,724	△ 25,180	△ 70.5
歳入合計	B	744,542	743,738	805	0.1
県債依存度	A/B	7.3	10.5	△ 3.2ポイント	
(参考) 地方債依存度(地財計画)		8.4	12.5		

(6) 繰入金

- 震災からの復旧・復興や、社会経済情勢の変化に対応するため、国からの交付金で造成した各種基金などから、**合わせて211億円**程度繰入れし、積極的に事業を実施することとしています。

＜繰入額の大きなもの＞

- ・ 地域医療介護総合確保基金 29億円程度
- ・ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時基金 13億円程度
- ・ いわたの森林づくり基金 12億円程度
- ・ いわたの学び希望基金 8億円程度
- ・ 東日本大震災津波復興基金 6億円程度

- このうち、財源対策関係3基金からの繰入金は121億円程度となっており、現時点では、**3基金合わせた令和4年度末残高を293億円**程度と見込んでいます。

＜財源対策関係基金残高の推移及び見込み＞

区 分	令和2年度末 残高	令和3年度末 残高見込額	令和4年度	
			取崩額	未残高 見込額
財政調整基金	177	232	121	111
県債管理基金	148	148		148
地域振興基金	34	34		34
計	359	413	121	293

- 注 1 令和4年度の積立額及び未残高見込額は、令和3年度2月補正等により異動が生じます。
 2 県債管理基金は、県債の満期一括償還に対応する積立分を除いています。
 3 地域振興基金は、三陸・北いわて地域活性化推進費積立金分を除いています。

4 歳出の状況

(1) 概要

- 通常分の歳出の内訳を性質別にみると、義務的経費^{※1}は、人件費が175,510百万円で、前年度当初予算と比較して△2,660百万円、△1.5%、公債費は91,183百万円で、△1,285百万円、△1.4%となり、全体では279,169百万円（前年度当初予算 283,255百万円）と、前年度と比較して△4,086百万円、△1.4%となっています。

詳しくは、別途(2)人件費、(3)公債費をご覧ください。

- 通常分の歳出における義務的経費の割合は 37.5%と、前年度当初予算の38.1%から 0.6ポイント減少していますが、依然として公債費が高い水準にあります。

また、投資的経費^{※2}は、84,311百万円となっており、前年度当初予算と比較して△954百万円、△1.1%となっています。

詳しくは、別途(4)普通建設事業費、(5)災害復旧事業費をご覧ください。

- 震災分の歳出予算額は、47,694百万円で、前年度当初予算と比較して△19,045百万円、△28.5%となっており、復旧・復興事業の進捗に伴い減少しています。

※1 義務的経費：生活扶助、教育扶助などの各種扶助に要する扶助費や県の機能を維持していくうえで必要な職員などの人件費、県の借入金返済に充てる公債費のことです。
この割合が高いほど自由に使える財源が少なくなるので、財政の健全化を測るうえで重要な目安になります。

※2 投資的経費：道路や学校などの公共施設建設費などで、施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費のことです。

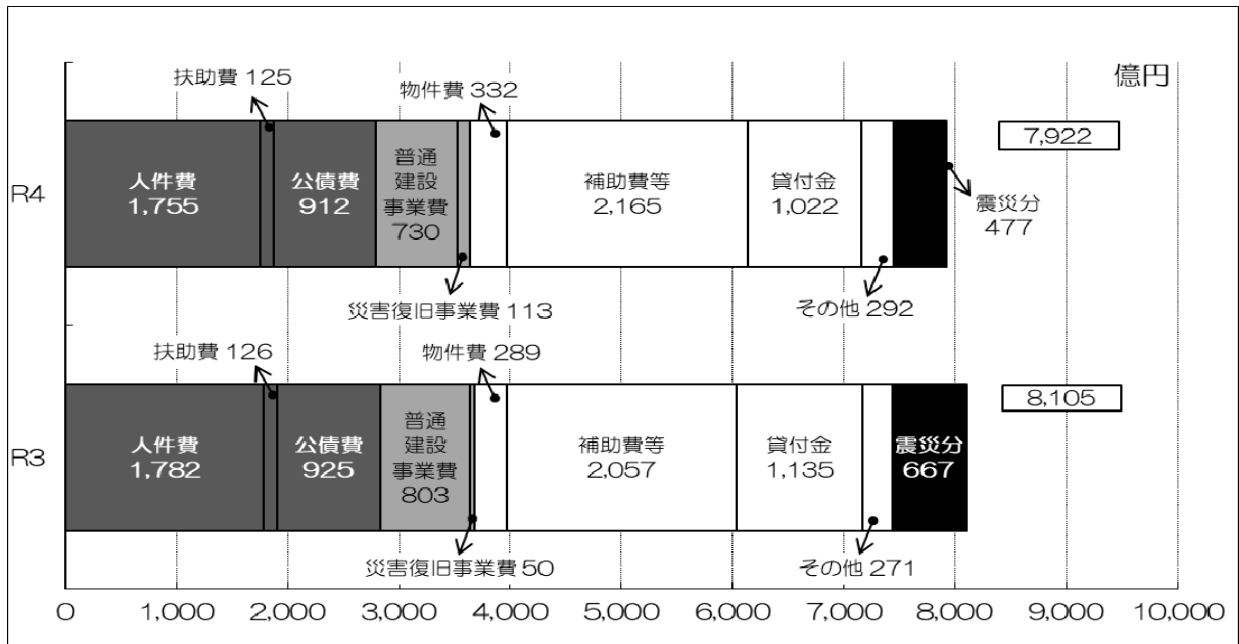
<歳出の内訳>

(単位：百万円、%)

区 分		令和4年度 当初予算額	構成比	増 減 額 (対前年度当初予算)	増減率	
通常分	義務的経費	人 件 費	175,510	23.6	△2,660	△1.5
		扶 助 費	12,476	1.7	△141	△1.1
		公 債 費	91,183	12.2	△1,285	△1.4
		計	279,169	37.5	△4,086	△1.4
	投資的経費	普通建設事業費	73,014	9.8	△7,248	△9.0
		災害復旧事業費	11,297	1.5	6,294	125.8
		計	84,311	11.3	△954	△1.1
		(投資的経費のうち単独分)	24,743	3.3	624	2.6
	その他の経費		381,062	51.2	5,845	1.6
	小 計		744,542	100.0	805	0.1
震災分		47,694	-	△19,045	△28.5	
合 計		792,236	-	△18,241	△2.3	

- 注 1 扶助費：生活保護法等法令に基づく生活扶助及びその他の扶助等に要する経費です。
 2 公債費：県債（施設や道路等の建設などのために借りる長期借入金）の償還に充てる経費です。
 3 その他経費：物件費、補助費等、貸付金などです。

<前年度当初予算との比較>



(2) 人件費

- 人件費は、職員数の減に伴い給料や職員手当が減少することなどから、前年度当初予算と比較して、△2,970百万円、△1.7%となっています。

＜人件費の推移＞ (単位：百万円、%)

年 度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
人 件 費	182,432	182,327	182,553	182,547	179,282	179,431	176,461
通 常 分	179,419	179,420	180,040	180,446	177,381	178,170	175,510
震 災 分	3,013	2,907	2,513	2,101	1,901	1,261	951
歳出に占める割合	27.0	26.6	26.9	27.1	26.4	24.0	23.6

注 歳出に占める割合は、通常分の歳出合計に対する、通常分の人件費の割合です。

(3) 公債費

- 公債費は、前年度当初予算と比較して、△1,129百万円、△1.2%となっています。平成26年度をピークに減少してきましたが、依然として高い水準で推移する見込みです。
- 県債の発行に当たっては、後年度に地方交付税でその元利償還金が措置される県債を活用し、実質的な負担軽減に努めてきたところです。

＜公債費の推移＞ (単位：百万円、%)

年 度	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4
公 債 費	122,659	120,872	109,670	102,286	97,465	93,192	92,064
通 常 分	122,211	119,613	109,296	101,875	97,024	92,469	91,183
うち交付税算入額※	70,194	69,592	67,754	66,696	63,072	58,320	
歳出に占める割合	18.4	17.7	16.4	15.3	14.5	12.4	12.2

注 交付税算入額は基準財政需要額ベースです。R4年度は、7～8月に普通交付税の算定結果が判明します。また、歳出に占める割合は、通常分の歳出に占める割合です。

(4) 普通建設事業費

○ 普通建設事業費は、平成28年台風第10号災害対応事業を除いた通常分では、前年度当初予算と比較して、△4,586百万円、△6.2%となっています。

震災分は、前年度当初予算と比較して、△672百万円、△80.5%となっています。

全体

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	42,491	50,383	△7,892	△15.7
単独	23,972	23,689	282	1.2
直轄	6,714	7,024	△310	△4.4
計	73,176	81,097	△7,920	△9.8

通常分

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	40,034	44,705	△4,671	△10.4
単独	22,826	22,430	396	1.8
直轄	6,714	7,024	△310	△4.4
小計	69,574	74,159	△4,586	△6.2
台風10号対応事業	3,440	6,102	△2,662	△43.6
計	73,014	80,261	△7,248	△9.0

震災分

(単位：百万円、%)

区分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	31	517	△486	△94.0
単独	132	319	△187	△58.6
直轄	0	0	0	—
計	163	835	△672	△80.5

※ 補助事業とは、国の補助を受けて県が行う（市町村に対する補助を含む）事業です。
 単独事業とは、県が単独で行う事業です。
 直轄事業とは、国が行う公共事業に対し、県がその費用の一部を負担するものです。

〔公共事業〕

- 公共事業※は、前年度当初予算と比較して、△3,204百万円、△6.1%となっています。なお、2月補正予算と合わせた実行予算として比較すると、通常分は前年度と比較して、△7,490百万円、△8.1%となる見込みです。

全体

(単位：百万円、%)

区 分	当初予算				実行予算			
	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率	令和4年度 実行予算額	令和3年度 実行予算額	増減額	増減率
補 助	30,483	31,059	△ 576	△ 1.9	54,573	64,051	△ 9,478	△ 14.8
単 独	8,779	8,434	345	4.1	9,516	9,146	370	4.1
直 轄	6,714	7,024	△ 310	△ 4.4	9,472	9,413	59	0.6
小計	45,975	46,517	△ 542	△ 1.2	73,561	82,609	△ 9,048	△ 11.0
台風10号対応事業	3,440	6,102	△ 2,662	△ 43.6	11,669	10,167	1,501	14.8
計	49,415	52,619	△3,204	△ 6.1	85,230	92,777	△7,547	△ 8.1

通常分

(単位：百万円、%)

区 分	当初予算				実行予算			
	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率	令和4年度 実行予算額	令和3年度 実行予算額	増減額	増減率
補 助	30,483	31,059	△ 576	△ 1.9	54,573	64,051	△ 9,478	△ 14.8
単 独	8,779	8,378	401	4.8	9,516	9,089	427	4.7
直 轄	6,714	7,024	△ 310	△ 4.4	9,472	9,413	59	0.6
小計	45,975	46,461	△485	△ 1.0	73,561	82,553	△8,991	△ 10.9
台風10号対応事業	3,440	6,102	△2,662	△ 43.6	11,669	10,167	1,501	14.8
計	49,415	52,562	△3,147	△ 6.0	85,230	92,720	△7,490	△ 8.1

震災分

(単位：百万円、%)

区 分	当初予算				実行予算			
	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率	令和4年度 実行予算額	令和3年度 実行予算額	増減額	増減率
補 助	0	0	0	-	0	0	0	-
単 独	0	56	△ 56	皆減	0	56	△ 56	皆減
直 轄	0	0	0	-	0	0	0	-
計	0	56	△56	皆減	0	56	△56	皆減

※令和4年度実行予算額は、令和3年度2月補正予算を踏まえた見込額であること。

【増減額が大きい主な事業】

- ・ 補助 基幹河川改修事業[通常] 1,228百万円 (△440百万円)
- 経営体育成基盤整備事業[通常] 1,631百万円 (△1,620百万円)
- ・ 単独 河川海岸等維持修繕[通常] 741百万円 (皆 増)
- ・ 直轄 直轄港湾事業費負担金[通常] 804百万円 (△260百万円)

※ 公共事業とは、事業の目的、内容が公共的なハード事業で、一般的には、住宅、海岸、港湾、空港、治水、治山、道路、都市計画、農業農村整備等を指し、これ以外のハード事業は「非公共事業」と呼んで区別します。

〔公共事業以外の普通建設事業〕

○ 公共事業以外の普通建設事業は、通常分では、警察署庁舎整備事業費、特別支援学校整備事業費、畜産競争力強化整備事業費の減等により、前年度当初予算と比較して、**△4,100百万円、△14.8%**となっています。

震災分では、応急仮設住宅解体撤去等のための災害救助費の減等により、前年度当初予算と比較して**△616百万円、△79.1%**となっています。

全体 (単位：百万円、%)

区分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	9,583	14,164	△4,581	△32.3
単独	14,179	14,315	△137	△1.0
計	23,762	28,479	△4,717	△16.6

通常分 (単位：百万円、%)

区分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	9,551	13,647	△4,095	△30.0
単独	14,047	14,052	△5	△0.0
計	23,598	27,699	△4,100	△14.8

震災分 (単位：百万円、%)

区分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
補助	31	517	△486	△94.0
単独	132	262	△130	△49.7
計	163	779	△616	△79.1

【増減額が大きい主な事業】

- ・ 補助 畜産競争力強化整備事業費補助[通常] 201百万円 (△1,222百万円)
- 警察署庁舎整備事業費[通常] 皆減 (△723百万円)
- 特別支援学校整備事業費[通常] 346百万円 (△780百万円)
- ・ 単独 警察署庁舎整備事業費[通常] 245百万円 (△1,636百万円)
- 県警ヘリコプター格納庫等整備費[通常] 691百万円 (皆増)
- 特別支援学校整備事業費[通常] 260百万円 (△650百万円)

(5) 災害復旧事業費

○ 災害復旧事業費は、前年度当初予算と比較して＋2,257 百万円、＋17.3%となっており、通常分では、国道 107 号地すべり災害復旧に係る対応等により、＋6,294 百万円、＋125.8%となっています。

震災分では、復興の進捗に伴う中小企業等復旧・復興支援事業費や港湾災害復旧事業費の減等により、△4,037 百万円、△50.1%となっています。

全体

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	14,227	12,009	2,218	18.5
単 独	1,087	1,047	40	3.8
直 轄	10	10	0	0.0
計	15,324	13,066	2,257	17.3

通常分

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	10,384	4,245	6,139	144.6
単 独	903	748	155	20.7
直 轄	10	10	0	0.0
計	11,297	5,003	6,294	125.8

震災分

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	増減額	増減率
補 助	3,843	7,764	△3,922	△ 50.5
単 独	184	299	△115	△ 38.5
直 轄	0	0	0	-
計	4,026	8,063	△4,037	△ 50.1

5 行財政改革の取組

- 令和4年度当初予算の編成においては、事務事業評価を活用した見直しをはじめとして、次のような行財政改革の取組を行ったところです。

(1) 事務事業評価の活用

- 評価対象事業数 925 事業
 - 廃止・休止及び縮減した事業数 73 事業
 - 縮減した事業費 2,361 百万円
- （一般財源ベース 1,040 百万円）

（単位：百万円）

区 分	事業数	R3.9月現計予算との比較	
			うち一般財源・県債
廃 止・休 止（A）	66	△1,440	△390
うち純粋な廃止・休止	17	△127	△14
うち統合による廃止	49	△1,313	△376
縮 減（B）	7	△921	△650
合 計（A+B）	73	△2,361	△1,040

(2) 歳入確保の取組

- 震災復興・ふるさと振興パワー積立金（企業局）の活用
震災復興とふるさと振興、新型コロナウイルス感染症対策に貢献することを目的として、企業局から一般会計に繰入れ 593 百万円
詳しくは、別表2 震災復興・ふるさと振興パワー積立金活用事業一覧をご覧ください。

- 未利用県有地の売却 〔効果額〕 28 百万円程度

- 県有施設における自動販売機設置の公募導入 〔効果額〕 31 百万円程度

- 使用料、手数料等の改定 〔効果額〕 297 百万円程度

- その他の歳入確保策
県有施設の広告事業
県庁エレベーターホール内の掲示、広告付き県庁舎案内板の設置など
〔効果額〕 10 百万円程度

(3) 歳出抑制の取組

- 県単独補助金の見直し
県単独の補助金について、予算編成過程等において、必要性や有効性、効率性の観点等から見直しを行った結果、廃止・縮減となったものは、**26 事業、縮減額は 1,119 百万円程度（一般財源ベース 775 百万円程度）**となりました。

- 経常的経費の見直し
オンライン会議やリモートワークなどデジタル化による新たな働き方の導入や職員の旅費の見直し等により、前年度当初予算と比較して、**185 百万円程度（旅費）**の経費を抑制しました。